



経済・金融フラッシュ

No.07-004 2007/04/16

ワシントンG7: 前回G7から大きな変化なし

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail:yyajima@nli-research.co.jp

4月13日、ワシントンで7カ国財務省・中央銀行総裁会議（G7）が開催された。今回の注目は、①2月末からの世界同時株安、②米国経済への先行き不安が市場で高まる、③円安、ユーロ高の流れに対して、G7でどのような見方・対応がとられるかであった。

声明文では、世界経済は力強く拡大しており、景気は堅調だと強調する一方、為替に関する表記や一方向に片寄るリスクへの警戒などは前回2月と同様で、全体としては大きな変化はなかった。

1. 円安言及なし、中国・元へのトーンも変更なし

今回は前回のドイツ（エッセン）と異なり、各国の当局者から為替についてのコメントがほとんど聞かれなかった。最高値を更新しているユーロサイドから円安などへの批判がまったく聞かれず、市場の予想も前回同様、円安への言及はなしとの見方が形成され、ユーロ高・円安の流れとなっていた。

今回声明では、為替に関するパートは前回とまったく同文となった。すなわち、「為替相場の過度の変動は経済成長にとって望ましくない」という従来の見解を改めて示し、円安への言及はなし。円安は中国・元と違って、介入で起きたものではないため、「為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべき」と間接的な表現で、「日本の景気回復は軌道に乗り、継続が見込まれる」との評価となっている日本経済の状況を市場が織り込むよう促す程度にとどまっている。

今回のG7で現状のユーロ高や円安を事実上追認したことから、しばらくユーロ堅調、円が売られやすい展開が続くことが予想される。

また中国・元についても、「中国の実効為替レートが、必要な調整が進むように変動することが望ましい」と強調。人民元改革を通じた貿易不均衡の是正を求める内容も前回同様の文言となっている。

2. 米国経済：足元減速ながらも堅調はかわらず

世界経済の現状は、原油高や米国経済の先行きを念頭に「リスクは残る」としながらも「過去 30 年超で最も力強い持続的拡大を経験し、より均衡のとれたものに」と堅調であることを強調している。

注目の米国については、2月の「米国経済は堅調であり、より持続可能な成長経路に調整しつつある」との見方から「米国経済は内需がより持続可能な成長経路へと緩やかになる一方、引き続き堅調」と変更された。

G7前から米国サイドからコメントがでていたように、「現状は緩やかに減速しているが、堅調であることは変わっていない」との見方を各国が受け入れたかっこうとなった。ただし、前回2月に比べて、米国経済は、サブプライムローン焦げ付きの増加、住宅市場減速、設備投資の不振などが示されており、市場が感じる先行きリスクは高まっている。先行き堅調のシナリオを確認するには、少なくともあと1四半期以上は必要で、株式市場を中心にしばらく、発表経済統計に一喜一憂する展開が続くだろう。

(図表 1) 世界経済、為替についての声明文

	今回	前回 (2007年2月9・10日 独エッセン)
世界経済	世界経済は、リスクは残存するが過去 30 年超で最も力強い持続的拡大を経験し、より均衡のとれたものに。米国経済は内需がより持続可能な成長経路へと緩やかになる一方、引き続き堅調。ユーロ圏経済は健全に上昇。英国は引き続き力強く成長し、カナダの成長は加速している。日本の景気回復は軌道に乗り、継続が見込まれる。我々は、こうした経済動向の意味するところが市場参加者に認識され、リスクの評価に織り込まれることを引き続き確信。	世界経済はより均衡の取れたものとなっている。G7 経済は好調を持続。米国経済は堅調であり、より持続可能な成長経路に調整しつつある。カナダと英国は、引き続き力強く均衡のとれた成長経路にある。ユーロ圏経済の回復の裾野は次第に拡大。日本の経済回復は順調であり、継続が見込まれる。我々は、こうした経済動向が意味するところが市場参加者に認識され、彼らのリスク評価に織り込まれていくであろうと確信する。
為替	前回2月声明と同文	我々は、為替レートは経済ファンダメンタルズを反映すべきとの考え方を再確認した。為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済成長にとって望ましくない。我々は、引き続き為替市場をよく注視し、適切に協力する。多額かつ増加する経常収支黒字を有する新興市場エコノミー、特に中国の実効為替レートが、必要な調整が進むように変動することが望ましい。